

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 祐一
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	84,450	93,983	175,579
経常利益 (百万円)	2,143	2,102	5,791
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	521	420	1,772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,585	354	7,691
純資産額 (百万円)	40,412	47,588	46,356
総資産額 (百万円)	112,656	137,912	132,697
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	33.96	27.37	115.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	22.50	114.60
自己資本比率 (%)	23.3	21.9	22.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,448	6,759	8,518
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,801	8,830	14,712
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,271	2,003	7,052
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,177	9,021	8,983

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.76	33.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では好調な経済環境から雇用の改善と家計消費の着実な拡大が進んでいます。欧州では、堅調な個人消費により回復基調を続けています。中国をはじめとする新興国における経済成長は鈍化しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

日本経済は、個人消費が総じて底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調となりました。

そのような中で自動車業界において、北米では自動車販売が好調に推移しておりますが、アジア地域では、中国市場の成長鈍化に伴い自動車販売は低調に推移しました。日本においては、軽自動車税の増税やエコカー減税の見直し等があり、軽小型車市場を中心に低調に推移しております。

このような状況において当社グループは、平成26年4月より開始した第12次中期計画において「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを全社方針として掲げ、シャーシシステム体質への変革と環境対応技術強化を図り、真のグローバル化に向けて販売拡大を進めております。

このような中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、北米自動車販売が引き続き堅調に推移するとともに、為替の円安影響等により、売上高は93,983百万円（前年同期比11.3%増）、国内の減産等により営業利益2,115百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益2,102百万円（前年同期比1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益420百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

当社の主要得意先の生産台数減少に伴って受注量が減少し、売上高は10,216百万円（前年同期比23.1%減）と減少し、営業損失は575百万円（前年同期営業利益37百万円）となりました。

（北米）

北米市場は堅調な自動車販売が継続し、為替影響も相まって、売上高は62,082百万円（前年同期比20.5%増）と増加し、営業利益は2,100百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

（アジア）

タイでの主要得意先の生産台数の回復等に伴い、売上高は21,684百万円（前年同期比10.3%増）と増加し、営業利益は373百万円（前年同期比95.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,214百万円増加し、137,912百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,983百万円増加し、90,324百万円となりました。

純資産は、資本剰余金、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加し、47,588百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、9,021百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,759百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,195百万円、減価償却費5,016百万円、売上債権の増加1,758百万円、仕入債務の増加2,350百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、6,448百万円の収入から6,759百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,830百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,936百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、6,801百万円の支出から8,830百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,003百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金による収入7,530百万円、長期借入金の返済による支出5,467百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,271百万円の支出から2,003百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した1,586百万円であり、セグメントでは日本590百万円、北米717百万円、アジア279百万円となります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,390,000	15,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,390,000	15,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	15,390,000	-	4,790	-	5,228

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,551	16.58
福田 秋秀	埼玉県草加市	1,691	10.99
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	613	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	497	3.23
福田 順子	埼玉県草加市	360	2.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360	2.34
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚1-24-1	339	2.20
福田 祐一	埼玉県草加市	298	1.94
エフテック社員持株会	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19	257	1.67
高橋 見次	岩手県北上市	239	1.55
計	-	7,206	46.83

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300 (相互保有株式) 普通株式 100,000	- - -	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,283,900	152,839	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	同上
発行済株式総数	15,390,000	-	-
総株主の議決権	-	152,839	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,300	-	4,300	0.03
(相互保有株式) 株)城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	-	100,000	0.65
計	-	104,300	-	104,300	0.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,983	9,021
受取手形及び売掛金	27,379	28,801
商品及び製品	5,539	5,063
仕掛品	3,766	3,886
原材料及び貯蔵品	8,159	8,173
その他	3,880	3,543
流動資産合計	57,707	58,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,657	20,832
機械装置及び運搬具(純額)	24,687	25,663
建設仮勘定	12,365	14,764
その他(純額)	10,816	10,809
有形固定資産合計	67,527	72,070
無形固定資産	780	743
投資その他の資産		
投資有価証券	5,063	4,919
その他	1,618	1,689
投資その他の資産合計	6,681	6,609
固定資産合計	74,989	79,423
資産合計	132,697	137,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,518	18,779
短期借入金	19,099	17,760
1年内返済予定の長期借入金	11,356	12,720
未払法人税等	825	509
役員賞与引当金	88	61
その他	9,904	10,638
流動負債合計	57,792	60,470
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	21,050	21,793
役員退職慰労引当金	212	223
退職給付に係る負債	243	256
負ののれん	78	75
その他	2,963	3,505
固定負債合計	28,548	29,853
負債合計	86,340	90,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,790	4,790
資本剰余金	5,228	5,631
利益剰余金	15,115	15,382
自己株式	18	18
株主資本合計	25,115	25,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	749
為替換算調整勘定	4,085	3,348
退職給付に係る調整累計額	338	289
その他の包括利益累計額合計	5,283	4,387
非支配株主持分	15,958	17,415
純資産合計	46,356	47,588
負債純資産合計	132,697	137,912

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	84,450	93,983
売上原価	74,981	84,178
売上総利益	9,469	9,804
販売費及び一般管理費	7,237	7,688
営業利益	2,232	2,115
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	34	31
持分法による投資利益	135	214
為替差益	-	37
その他	85	127
営業外収益合計	271	431
営業外費用		
支払利息	335	416
為替差損	11	-
その他	13	28
営業外費用合計	360	445
経常利益	2,143	2,102
特別利益		
固定資産売却益	8	149
特別利益合計	8	149
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	140	56
特別損失合計	141	56
税金等調整前四半期純利益	2,010	2,195
法人税、住民税及び事業税	1,157	977
法人税等調整額	110	86
法人税等合計	1,047	891
四半期純利益	963	1,303
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	420
非支配株主に帰属する四半期純利益	441	883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	108
為替換算調整勘定	430	691
退職給付に係る調整額	25	47
持分法適用会社に対する持分相当額	126	102
その他の包括利益合計	622	949
四半期包括利益	1,585	354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888	206
非支配株主に係る四半期包括利益	696	560

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,010	2,195
減価償却費	4,153	5,016
のれん償却額	2	2
退職給付に係る資産・負債の増減額(は減少)	94	56
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	26
受取利息及び受取配当金	50	51
支払利息	335	416
為替差損益(は益)	14	70
持分法による投資損益(は益)	135	214
有形固定資産売却損益(は益)	7	149
有形固定資産除却損	140	56
売上債権の増減額(は増加)	1,821	1,758
たな卸資産の増減額(は増加)	1,488	225
仕入債務の増減額(は減少)	174	2,350
未払費用の増減額(は減少)	83	26
その他	1,606	1,081
小計	8,179	8,997
利息及び配当金の受取額	83	86
利息の支払額	334	416
法人税等の支払額	1,480	1,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,448	6,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,691	8,936
有形固定資産の売却による収入	17	187
無形固定資産の取得による支出	96	73
投資有価証券の取得による支出	15	15
その他	15	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,801	8,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,584	1,385
長期借入れによる収入	2,771	7,530
長期借入金の返済による支出	5,638	5,467
自己株式の取得による支出	-	0
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,651
配当金の支払額	153	153
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	833
割賦債務の返済による支出	98	94
非支配株主への配当金の支払額	512	597
ファイナンス・リース債務の返済による支出	224	409
セール・アンド・リースバックによる収入	-	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271	2,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,645	37
現金及び現金同等物の期首残高	7,823	8,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,177	9,021

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ402百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が402百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当・賞与	2,256百万円	2,362百万円
研究開発費	1,529	1,586
退職給付費用	83	67
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
役員賞与引当金繰入額	56	58

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,177百万円	9,021百万円
現金及び現金同等物	6,177	9,021

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	153	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	153	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	153	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	153	10	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,288	51,510	19,651	84,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,338	712	897	6,948
計	18,627	52,223	20,548	91,399
セグメント利益	37	1,711	191	1,940

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,940
セグメント間取引消去	292
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,232

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	10,216	62,082	21,684	93,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,053	789	914	7,757
計	16,269	62,872	22,598	101,740
セグメント利益又は損 失()	575	2,100	373	1,899

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,899
セグメント間取引消去	216
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,115

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	33円96銭	27円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	521	420
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	521	420
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,357	15,356
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	22円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3,322
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	-	3,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....153百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成27年4月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。